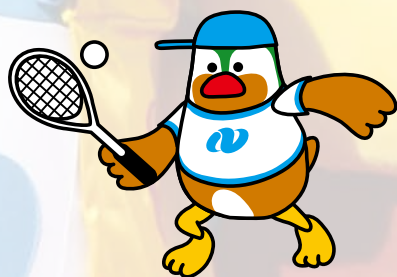


ながさき 市議会だより

No.153 2016.8.1



ソフトテニス



グラウンド・ゴルフ



健康マーチン



ゴルフ



水泳

主な掲載内容

- 長崎市庁舎の建設地に関する住民投票条例についての議案審議結果・6月定例会の概要 2P
- 一般質問 3P
- 常任委員会における審査の主な内容 6P
- 議決結果など 7P
- 行政視察・9月定例会の予定など 8P

～ねんりんピック長崎2016～

長崎で ひらけ長寿の 夢・みらい

平成28年10月15日(土)～18日(火)

ねんりんピックは60歳以上の方々を中心とした健康と福祉の祭典です！長崎市では、ソフトテニス、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ、水泳、健康マーチンが開催されます。

長崎市庁舎の建設地に関する住民投票条例についての議案審議結果

住民投票とは、地域の重要な案件について、その賛否などの住民の意思を、住民による投票によって明らかにするものです。

5月13日、長崎市の有権者約3万人の署名とともに、新市庁舎を移転後の県庁跡地に建設することへの賛否を問う住民投票条例の制定を求める請求書が市長に提出されました。

これを受け、5月25日の臨時会において、市長から第76号議案「長崎市庁舎の建設地に関する住民投票条例について」が提出され、審議を行いました。



▲定員120名の議場の傍聴席が満員になりました。

○臨時会での審議

審議に当たり市長から、約3万人の市民が署名したことは真摯に受け止める必要があるものの、まちづくりの考え方、市民や議会とのこれまでの議論、住民投票の結果が長崎県には及ばないことなどを踏まえた総合的な判断としては、条例は制定すべきではないという考えが示されました。

また、同日開催した総務委員会では、請求代表者からの意見聴取などを行った後、審査を行った結果、県の意向確認を行うなど、課題の整理を行う必要があることから、全会一致で継続審査とすることに決定し、その後の本会議においても、継続審査とすることを決定しました。

○閉会中の動き

6月3日、正副議長、総務委員会の正副委員長が長崎県庁を訪問し、県庁舎跡地についてはこれまでの議論を重く受け止め、「多目的広場」「交流・おもてなしの空間」「文化芸術ホール」の3つの方向性で検討を進めることなどの意向を確認しました。

これを受け、6月8日に総務委員会を開催し、審査を行いました。委員会では、時間をかけて検討した経緯があり、これまでの状況等を総合的に勘案

すると、住

民投票を行うべきではない、市民の声をしっかりと聞き、市政に生かすべきなどの意見が出され、採決の結果、賛成少数で否決すべきものと決定しました。



▲総務委員会の様子

○審議結果

6月10日の定例会本会議では、否決すべきとした総務委員長報告に対して、将来の長崎を左右する大きな事業については、市民の参画を得て、納得の上で進めるべきなどの反対意見や、これまで時間をかけて多くの関係者の参画を経て議論され、決定してきた方針を白紙に戻すことになりかねず、大きな混乱を招くなどの賛成意見が出されました。

採決は、結果への責任を明らかにするために記名投票により行い、その結果、賛成少数で否決しました。

6月定例会の概要

平成28年6月定例会を、6月10日から29日まで開催しました。本会議初日、市長から、「平成28年度長崎市一般会計補正予算」などの議案について、提案理由の説明がなされました。

15日から17日までと20日は、一般質問を行い、各会派合わせて16名が登壇しました。(詳細はP3～5)なお、16日は議員提出議案の決議を1件可決しました。(詳細はP7)

21日からは各常任委員会において付託された議案について審査を行いました。総務委員会、環境経済委員会、建設水道委員会は23日まで、教育厚生委員会は24日まで開催しました。(詳細はP6)

27日には、長崎駅周辺再整備、観光客受入対策、定住人口対策の3つの特別委員会を開催し、それぞれ、「長崎駅舎・駅前広場等デザイン基本計画」、「観光立国ショーケースの概要」、「定住・移住対策及び雇用対策」について調査を行いました。

本会議最終日の29日は、各常任委員会の委員長から議案審査の報告を行い、採決の結果、原案可決21件、修正可決1件(一般会計補正予算を1億5023万9千円減額修正)を議決しました。また、議員提出議案の意見書1件について可決しました。(詳細はP7)

一般質問

市民クラブ

長崎ペーロン選手権大会の今後の開催計画

問 長崎港へのクルーズ客船の寄港増加に伴い、来年度以降の開催を危惧する声も聞こえるが、今後の開催のあり方について伺いたい。

答 長崎港は、日本有数のクルーズ客船の寄港地となっており、寄港増加に伴い、大会の会場である長崎港の利用予約は困難な状況となってきた。

今年度については、長崎ペーロン選手権大会実行委員会から、長崎港を所管する県の長崎港湾漁港事務所に対して要望し、調整の結果、7月30日と31日に開催することが決定している。

来年度以降についても、7月の最終土曜日と日曜日に開催できるように調整しているところであり、今後とも、円滑に開催できるよう努めていく。

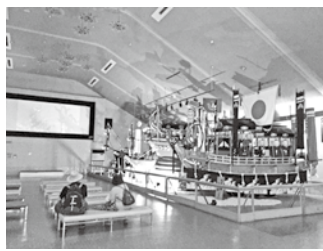


▲夏の風物詩ペーロン

諏訪の森における文化施設の整備

問 現在、グラバー園にある長崎伝統芸能館は、「くunchi資料館」として諏訪の森にあってこそ価値があると考ええる。現在の県立図書館の場所に県が設置を予定している郷土資料センターに併設する考えはないのか。

答 郷土資料センターについては、既に、県において整備基本計画が策定されており、市として「くunchi資料館」の設置を検討するのであれば、そのあり方を整理する必要がある。



▲長崎伝統芸能館内

「くunchi資料館」の設置については、長崎くんち振興懇話会での協議の中で、中長期的な課題とされており、まずは、文化観光部において、懇話会等の関係機関と協議を進めながら検討する必要があると考えている。

長崎さるく10周年の見直し

問 今年、内容が大きく見直されたが、参加料は引き上げられ、集合場所はわかりにくい場所へ変更されるなど、魅力を上させるものとなっていないのではないか。

答 参加料については、立ち寄り箇所

や長崎名物のお土産の特典を追加するなど、参加者の満足度を向上させるとともに、地元商店や企業の活性化につながるよう見直しを行った。また、出島集合としていた通さるく4コースの集合場所については、各コースのスタート地点の近くに集合する方が自然であることから、現地集合とし、現地への行き方は、ホームページや電話予約の際に案内を行っている。

今回の見直しについては、参加者やガイドから意見を伺い、十分に検証し、必要があれば改善していきたい。

公共交通活性化によるまちづくり

問 人口減少、少子高齢化が進む中、公共交通の活性化によるまちづくりと、公共交通のあり方などを考える協議会設置の考え方について伺いたい。

答 高齢化により公共交通機関の果たす役割が重要になっている一方、人口減少により公共交通網の縮小やサービス水準の低下が懸念されている。

そのような中、まちづくりにおいては、都市機能が集積する拠点と周辺の生活地区を結ぶ公共交通機関を維持していく必要があると考えている。

また、公共交通のあり方について議論する時期に来ていると認識しており、まずは、交通事業者や利用者などで構成する協議の場を設置し、意見交換や情報交換を行いたい。

明政クラブ

長崎県亜熱帯植物園の閉園についての対応

問 閉園は、野母崎地域の振興や観光振興にとって大きな痛手であり、対応策として、部分的な開園や別地への移設などが考えられると思うが、市の考えを伺いたい。

答 県が表明した来年3月末閉園の方針に対し、残念に感じている。

知事は、今後のことについて、地域活性化に向けた市、地元との協議に参加するとともに、閉園後の防災対策について検討を進めると表明しているため、まずは県の意向を具体的に確認し、地元の意見を十分に踏まえた上で、県と協議をしていきたい。

また、その中で議員の提案も含め、閉園後の影響を少なくする活性化策が検討できないか、協議していきたい。



▲長崎県亜熱帯植物園

福祉避難所

問 熊本地震では福祉避難所の利用者が少なく、周知不足の影響があったのではと言われていた。本市における周知方法を伺いたい。

答 本市の福祉避難所は、平成28年3月末現在で、高齢者の施設80箇所、障害者の施設9箇所を設け、約1450人の受け入れが可能となっております。施設名や住所については、ホームページに掲載している。しかしながら十分な周知が図られているとは言えず、熊本地震の被害状況を踏まえ、これまで以上に周知を図る必要性を認識している。

今後は、地域の消防団や防災リーダー、民生委員等に情報提供し、連携を図りながら、災害時の要援護者の安全安心な生活の確保に努めたい。

福祉避難所：大規模災害発生により避難を余儀なくされるとき、最寄りの避難所に対応が困難な高齢者等を受け入れる避難所

ふるさと納税の現状と今後の見通し

問 本年度の寄附の見込み額2億1千万円は、達成できるのか。また、寄附額をふやすため、専任のチームをつくらといった組織体制の見直しや、市外居住職員への寄附の協力依頼を行う考えはないのか。

答 寄附額については、本年度の5月

末時点で見込みを320万円下回っている。今後も、魅力ある謝礼品を追加するとともに、新たなPRを実施して寄附額の増に努めたい。

組織体制については、現在、協議を行っているところであり、早急に検討して実行したい。

職員への寄附の協力については、市外居住の家族や親類へのPRも含め引き続きお願いしていく。

保育期からの英語教育

問 本市の総合戦略に掲げる「英語でもてなしできるまち長崎」になるためには、保育期からの英語教育に取り組むべきだと考えるが、取り組みを伺いたい。

答 本市では、外国人観光客等の多様なニーズに対応できる人材を育成し、英語でのコミュニケーションができる市民をふやすことに取り組むこととしている。具体的には、小学校へのALT派遣や中学校での英語寺子屋事業、公民館での英語おもてなし講座などを実施している。

現時点では、保育期からの英語教育は特別には行っていないが、保育会等の関係団体と協議して、具体的な内容について検討していきたい。

ALT：小・中学校、高校などの英語の授業で日本人教師を補助する外国語指導助手

公明党

B型肝炎ワクチン予防接種への公費助成

問 国は、本年10月から1歳未満の乳児を対象に公費助成のある定期接種とすることを決定した。対象外となっている1歳児、2歳児は、感染するとキャリア化しやすいと言われていたが、市独自の助成を行う考えはないのか。

答 国の審議会での決定を受け、今定例会において1歳未満児の定期接種を実施するための補正予算を計上している。

定期接種の対象となっていない、全額が自己負担となる1歳児、2歳児に対する公費助成については、保護者の経済的な負担や、乳幼児期に感染した場合、キャリアになりやすく、将来、肝硬変や肝がんを発症するなど重症化する危険性が高いことを考慮し、一部公費助成できないか検討していきたい。

キャリア：体内にウイルスが住みついている（持続的に感染している）状態

城山小学校被爆校舎の保全管理

問 校舎を含む「長崎原爆遺跡」については、国の文化審議会から史跡に指定すべきとの答申がなされた。老朽化した校舎を文化財としてどのように保

全管理していくのか。

答 今後、正式な指定を受け、国の史跡として保存措置を行っていく。

今年度は、外壁や屋上等のひび割れや剥離などの補修を行う予定で、現在、専門家の意見を聞きながら準備を進めている。また、議員ご指摘の非破壊検査の実施は重要であると考えている。

一方、長期的には、専門家や有識者の指導を受けながら、史跡指定後の平成29、30年度の2年間で保存活用計画を策定し、文化財として将来にわたって保全管理に取り組んでいきたい。



▲城山小学校被爆校舎

非破壊検査：構造物の有害なきずや、超音波などを用いて対象を破壊することなく検出する技術

認知症カフェの推進

問 現在5箇所設置されている認知症カフェの中には、地域住民がボランティアとして携わっているところがある。今後も地域の方の力が不可欠だが、運営等のしくみについて伺いたい。

答 認知症の人とその家族に対し、相談・交流などの支援を行う認知症カフェは、地域包括支援センターが開設し、認知症地域支援推進員が中心となって

支援を行っている。しかし、中には地域のボランティアの方々が中心となって活動している所もあり、そのような場合には、企画運営の支援や費用負担などを行っている。

今後は、地域の実情を見ながら随時開設し、全ての地域包括支援センターへ広げていきたい。

創生自民

HACCP(ハサップ)導入の考え方

問 長崎の強みの一つである食を生かした経済活性化策として水産加工品にHACCPを導入することについて、考え方や支援のあり方を伺いたい。

答 地域外への販路開拓や拡大において、国内でも国際的な衛生管理基準の導入や認証が求められることがふえつつあり、特に欧米向けの輸出にはHACCPの認証が必須となっている。これを踏まえ、本市では、事業者向けの啓発セミナーや実践に向けた個別指導等を行っており、今年度は2社が導入に向けた工場建設に着手している。

HACCPの認証取得は、商品の付

加価値や競争力

の強化につながる

ことから、引

き続き認証取得

の促進に努めて

いく。



▲長崎のかんぼこ

HACCP: 原料の入手から出荷に至るまでの間で、食品に潜む危害要因を、科学的に分析し、除去あるいは安全な範囲まで低減できる工程を常時管理し記録する方法

小規模校・過小規模校対策

問 本市全域において進む学校の小規模化はデメリットが多いと考えるが、今後、対策をどのように行うのか。

答 小規模校では個に応じたきめ細やかな教育ができるなどのメリットがある一方、多様な意見が出ていくため、学習内容の深まりや広がりや難しくなるなどのデメリットがあり、特に、2学年が1学級となる複式学級で顕著となっている。このような中、望ましい学校規模を目指しながら、適正配置を行う必要があると考えている。

学校規模の適正化については、児童生徒により良い教育環境を提供することを最優先に考え、保護者や地域の皆様と十分な協議を行いながら進めていきたい。

日本共産党

滑石支所の移転計画

問 滑石地区は、県道拡幅に伴い、通りの姿がさまざま変わりしようにしている。滑石事務所が滑石支所となり、移転が

計画されていると聞くと、その進捗について伺いたい。



▲現在の滑石事務所内の様子

答 滑石地区を横断する都市計画道路滑石町線(県道28号線)は、長崎県が道路拡幅を進めており、滑石事務所の滑石3丁目9番街区への移転を打診されている。そこで、同じく隣接エリアへ滑石支所の移転を打診されている株式会社十八銀行と協議を行い、民間資金による施設整備など、公民連携手法の導入を検討することとしている。

6月には民間事業者の参入意向を含めた市場調査を行っており、今後、この結果を精査し、建て替え手法を決定していく。

戸建て住宅の耐震対策

問 戸建て住宅の耐震診断に対する助成の直近の申請件数について伺いたい。また、耐震診断以外の耐震化のニーズに対する十分な対応をしてもらいたい。見解を伺いたい。

答 熊本地震を受け、市民の耐震化への関心が高まっており、耐震診断費に対する助成については、平成28年度は年間60件の見込みに対し、既に49件の申請があつていいる。今後、申請件数は見える見込みだが、全ての申請に対応できるような措置を講じたい。また、耐震診断以外にも、耐震改修計画作成費、耐震改修工事費、除却工事費の一部助成を行っている。

今後、より一層の周知に努めながら、耐震化のニーズへの対応を検討したい。

チーム2020

市長の「市民力」の考え方

問 市長が長崎市庁舎の建設地に関する住民投票条例案に否決すべきとの意見を付したため、自分たちの声が市長に届かなくなっているのではないかと、不安が市民に広がっている。改めて「市民力」の考え方を伺いたい。

答 地域を元気にするための最大の資源は「人」であり、知恵と行動力のある人がいれば、地域は元気になると思っている。市長就任時から「自分たちの地域は自分たちでよくする」という住民意識を「市民力」とし、向上に向けた取り組みを続けてきた。これまで以上に、より分かりやすい情報を適切な時機に提供し、多くの皆さんに当事者としてまちづくりに参加していただくような工夫を重ねていきたい。

◎ 常任委員会における審査の主な内容 ◎

総務委員会

財産の取得について(災害対応特殊はしご付消防自動車(1台)他2件)を可決

本件は、消防体制、救急体制及び高度な救命処置を行う体制の維持を図るため、老朽化したはしご付消防自動車や高規格救急自動車、高度救命処置用資機材を代替更新しようとするものです。



▲災害対応特殊はしご付消防自動車

委員会では、はしご付消防自動車の出動回数、市内における高規格救急自動車の配置状況、更新時期や耐用年数の考え方、高度救命処置用資機材を積載した場合の救急自動車1台分の総額についてたまたま、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

教育厚生委員会

平成28年度長崎市一般会計補正予算(第2号)のうち教育厚生委員会所管部分を修正可決

民生費において、待機児童の解消と入所児童の保育環境の向上を図るため、

民間保育所の定員増を伴う増築及び創設の施設整備に助成する児童福祉施設整備事業費補助金が計上されました。

委員会では、今回助成の対象となっている保育所の建設予定地について現地調査を行い、その後、今回の整備計画に係る長崎市社会福祉審議会での審査経過等について慎重に審査しました。

その結果、社会福祉審議会の採点結果における第4順位の事業者の整備計画は、保育所の建設予定地の背後に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が迫っているなど、地震や集中豪雨等が発生した場合の不安が払拭できず、そのような状況下で整備を行うことについては、子どもたちの安全安心の面から認められないとの理由により、7人の委員から連名で、予算計上された4億7688万8千円のうち、1億5023万9千円を減額しようとする修正案が提出されました。

委員からは、修正案に関して、第4順位の事業者の建設予定地は、子どもたちの安全を最優先に考えると100%安全とは言いきれない、既存の保育所との共存も考えていく必要がある、環境面でもよりベターな1箇所の整備を先行させ、潜在需要や圏域外からの流入の動きを押さえつつ、保護者への意向調査も行いながら数値を精査する必要がある。その上で、既存保育所と

も十分協議し、必要であれば、近い将来さらなる整備を図るべきであるとの賛成意見が出され、採決の結果、全会一致で修正可決しました。

環境経済委員会

平成28年度長崎市一般会計補正予算(第2号)のうち環境経済委員会所管部分を可決

総務費において、旧公会堂の解体工事等を行うための旧公会堂解体費が計上されていることから、議案審査に先立ち、旧公会堂の現地調査を行い、その後の委員会では、平成26年6月の廃止条例の可決後、約2年が経過して解体費を予算計上することの妥当性についてたまたま慎重に審査しました。

また、旧公会堂の解体に反対する住民投票を求める声もあるが、11月に確実に解体工事の執行を行う本市の決意を確認するため、加藤副市長の出席を要請し、副市長からは、「できる限り速やかに旧公会堂の解体に着手できるよう、滞りなく着実に取り組んでいきたい」との答弁がありました。

その結果、副市長の決意を尊重するが、公会堂に代わるホール機能の整備について、早く市民が使用できるように、県市で連携して早期に意見をまとめてほしいなどの要望を付した賛成意

見が出され、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会

都市公園を設置すべき区域の決定についてを可決

本件は、館内町の一部を都市公園を設置すべき区域として決定しようとするものです。

委員会では、唐人屋敷頭在化事業として公園整備を行うに当たり、館内市場及び牟田口市場を廃止し、解体することについての市場関係者との合意形成の有無、市場は長崎の観光資源であり、長崎の風景の大事な要素という声もある中で、公園を整備することによるメリットを打ち出していくための取り組み方針、用地買収に伴う補償に関して、住民への事前説明の開始時期、長崎の中国との交流の歴史をイメージしながら取り組みを進め、発信力のあるものにしていく必要性についてたまたま、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



▲館内市場(公園整備予定地)

議 決 結 果

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
第76号	長崎市庁舎の建設地に関する住民投票条例について	総 務	否 決
第77号	平成28年度長崎市一般会計補正予算（第2号）	所管の各常任委員会	修正可決
第78号	平成28年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	教 育 厚 生	原案可決
第79号	長崎市議会議員及び長崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	総 務	〃
第80号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第81号	長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	総 務	〃
第82号	長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第83号	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例 ※特別多数議決	〃	〃
第84号	長崎市立保育所条例の一部を改正する条例	〃	〃
第85号	長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第86号	長崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び長崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
第87号	長崎市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例	環 境 経 済	〃
第88号	長崎市植木センター条例の一部を改正する条例	〃	〃
第89号	長崎市営住宅条例の一部を改正する条例	建 設 水 道	〃
第90号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市軍艦島資料館）	環 境 経 済	〃
第91号	財産の減額譲渡について（長崎市やすらぎ伊予島）	〃	〃
第92号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（東出津町、脇岬町）	付 託 省 略	〃
第93号	市道路線の認定について（認定2件）	建 設 水 道	〃
第94号	都市公園を設置すべき区域の決定について	〃	〃
第95～98号	財産の取得について（災害対応特殊はしご付消防自動車（1台））ほか3件	所管の各常任委員会	〃

全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

オバマ米国大統領の広島訪問を受け、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する決議（平成28年6月16日）

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われた。放射線による被爆者の苦しみは今もお続いている。

原子爆弾による惨禍を身をもって体験した広島・長崎市民は「再びこの悲劇を繰り返してはならない」という使命感から、これまで一貫して核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を、全世界に向け訴え続けてきた。

しかしながら、こうした私たちの願いに反し、世界にはいまだに1万5,000発を超える核兵器が存在し、核保有国等の為政者は核による威嚇にこだわる言動を繰り返しており、テロリストによる使用も懸念されている。

こうした中、被爆から70年以上の歳月を経た本年5月に、オバマ米国大統領の広島訪問という歴史的な快挙が実現した。世界中から大きな注目が集まる中で、オバマ米国大統領は原爆死没者慰霊碑に献花し、被爆地広島から「核を保有する国々は核兵器のない世界を追求する勇気を持たねばならない」など、改めて、「核兵器のない世界」を追求する意思を示すとともに、被爆者とも対面した。

この歴史的な出来事を「核兵器のない世界」へ向けた新たな出発点としていくため、長崎市民と広島市民が手を携えて、この機会を逃すことなく、被爆都市としての役割を再確認し、決意も新たに一日も早い核兵器廃絶という悲願の実現に向けて、具体的な行動に移していく必要がある。

よって、本市議会は、オバマ米国大統領の長崎訪問も期待し、広島市議会と力を合わせ、長崎を最後の被爆地とするため、世界の為政者を始め、より多くの関係者に被爆地訪問を働きかけるとともに、被爆の実相を伝える努力を続けるなど、改めて、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、関係機関との連携・協力のもと、全力を尽くす決意をここに表明する。

以上、決議する。

議員提出議案

議員提出議案の決議1件、意見書1件を可決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

▼オバマ米国大統領の広島訪問を受け、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する決議（内容については、左囲みをご覧ください。）

▼未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（内容については、ホームページをご覧ください。）

陳 情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▼「長崎市子ども子育て支援事業計画」における三重地区での教育・保育施設の供給体制の確保策について慎重な取扱いを求める陳情

ぜひ議会の傍聴へ！

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴の際は、本会議は本会議場入口で、委員会は議事事務局総務課で、受付簿に氏名・住所をご記入ください。

行政視察

各常任委員会の付託案件調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
総務委員会 行財政の効率的運営 及び重要施策の推進 について	中村 俊介、野口 達也 馬場 尚之、深堀 義昭 吉原 孝	5月16日 ～18日	旭川市：まち・ひと・しごと創生総合戦略など 網走市：スポーツツーリズムなど
	山口まさよし、内田 隆英 筒井 正興、永尾 春文	4月19日 ～21日	仙台市：仙台市ICT戦略(利活用)など 甲府市：防災対策など
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政 及び教育行政の充実 について	浦川 基継、浅田 五郎 池田 章子、後藤 昭彦	4月25日 ～27日	盛岡市：高齢者の生きがい活動事業など 長岡市：子育ての駅「てくてく」など (社福)長岡福祉協会：地域包括ケアシステムの取り組み
	相川 和彦、岩永 敏博 幸 大助、中西 敦信 久 八寸志	4月13日 ～15日	水戸市：学力向上推進事業「さきがけプラン」など 小山市：子どもの貧困撲滅5か年計画など
環境経済委員会 環境行政の充実及び 地域産業の活性化に ついて	堤 勝彦、板坂 博之 林 広文、平野 剛 福澤 照充	4月25日 ～27日	釧路和商協同組合：釧路和商市場 釧路市：観光立国ショーケース選定後の取り組みなど 札幌市：MICE総合戦略(札幌コンベンションセンター) 長崎県(東京都中央区)： 長崎県アンテナショップ(日本橋長崎館)
	木森 俊也、五輪 清隆 井上 重久、奥村 修計 山崎 猛	4月19日 ～21日	焼津市：焼津さかなセンター 仙台市：MICE事業(仙台国際センター)など 塩竈市：水産加工業の振興
建設水道委員会 都市基盤及び住環境 の整備のさらなる充 実について	向山 宗子、大石ふみき 橋本 剛、山本 信幸 吉原日出雄	5月16日 ～18日	秋田市：空き家解体ローンなど 山形市：中心市街地活性化基本計画など
	中里 泰則、梅原 和喜 佐藤 正洋、武次 良治 中村 照夫	5月9日 ～11日	岐阜市：2期岐阜市中心市街地活性化基本計画など 富山市：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりなど

調査報告書をホームページでご覧になれます。

9月定例会の予定

9月1日(木)	本会議(招集日)
9月6日(火)～9日(金)	本会議(一般質問) (4日)
9月12日(月)～15日(木)	常任委員会(4日)
9月16日(金)	特別委員会
9月21日(水)	本会議 (委員長報告等)

※日程は変更となる場合があります。

議会の動き

・常任委員会の所属の変更等(5月25日)
中村俊介議員が総務委員会の委員長から建設水道委員会の委員に、梅原和喜議員が、建設水道委員会の委員から総務委員会の委員長にそれぞれ変更となりました。

・永年勤続表彰の伝達(6月10日)
全国市議会議長会定期総会において、永年勤続表彰を受けられた次の議員に対し、表彰状の伝達を行いました。
(25年表彰) 吉原 孝 議員
(20年表彰) 板坂 之 議員
(10年表彰) 佐藤 正洋 議員

熊本地震への支援活動

4月に発生した熊本地震における被災者を支援するため、九州市議会議員会、長崎県市議会議員会、長崎市議会互助会において物資を購入し、4月20日に熊本市に直接搬送しました。

また、4月26日及び27日に熊本市において開催が予定されていた九州市議会議長会定期総会を、昨年引き続き長崎市で開催し、その際に浜町アーケード内で募金活動を行い、多くの市民の皆さまにご協力いただきました。

なお、7月11日に、毎熊長崎市議会議長が全国市議会議長会会長の岡下高松市議会議長、九州市議会議長会会長の永松大分市議会議長とともに熊本市議会を訪問し、これまでに全国の市議会等から寄せられた災害見舞金を贈呈しました。
被災地域の日も早い復興を、お祈り申し上げます。

長崎市議会事務局
Facebook



平日は毎日更新中!



【QRコード】